



日本共産党 荒川区議会議員

Japanese Communist Party

横山幸次 区政通信

E-mail:kouji.office@gmail.com

899 2024年6月2日
日本共産党荒川区議会議員団
区役所控室 3802-4627
横山事務所
荒川区町屋5-3-5
&fax 3895-0504

定例法律相談
6月3日(月)
18時~20時
横山区議事務所
お気軽にご相談を

教育環境
整備は...

峡田小・ひぐらし小の校舎増築計画...7月着工
マンション建設・35人学級など要因ですが

峡田小学校



無秩序な「マンション開発」が教育環境に影響
将来の30人学級も展望した小中学校の計画策定を
荒川区は、日暮里地域での相次ぐマンション建設による児童数の増加と35人学級の実施などで、教室の不足が見込まれる峡田小とひぐらし小の増築工事内容を公表しました。
峡田小は、すでに満杯状態の校舎と狭い校庭の改善のため隣地を購入しましたが、そこに増築校舎を建てる事になります。給食室も含め事実上新しい学校を一つ作る事になりました。
ひぐらし小は、隣接する西日暮里二丁目ひるは館施設を学校施設に転用する改築工事が予定されています。(2校の工事概要は下囲み)
この計画には、区が推進

する西日暮里駅前再開発などの増加分は、想定されているのでしょうか。また、小学校の35人学級編成での影響を見ているようですが、将来の30人やそれ以下の学級編成を展望した小中学校の校舎整備計画をつくるべきです。かつて荒川区は「子どもが減少」するとして「学校統廃合」を繰り返してきました。その結果、特別教室を普通教室に転用することも常態化してきました。今回の増築は、その後始末のようです。あらためて子どもの教育環境を最優先した学校整備計画が求められています。

工事内容

峡田小 鉄骨4階 延べ面積2300㎡

普通教室12、職員室、保健室、給食室、図書室、多目的室、学童クラブ、放課後子ども教室、屋上庭園(既存校舎をつなぐ渡り廊下)

ひぐらし小 鉄骨3階 延べ面積830㎡

普通教室5、職員室、保健室、配膳・洗浄室、既存校舎とつなぐ渡り廊下(既存校舎の給食室全面改修)

今年7月着工、来年2月工事完了4月供用開始



ひぐらし小学校



気候変動が言われて久しいのですが、今年も猛暑の予感、そして豪雨災害への注意が喚起されています。この花が終わるころには、猛烈な暑さが襲ってくる



少し前に町屋駅でも「バラの市」が開かれています。そうこうしているうちに、街のあちこちに紫陽花の花が咲き始めている光景を目にするようになります。季節の変化は、古今問わずやはり草花の様子で感じるものなのでしょう。

るのでしょうか。気候変動に手をこまねている場合ではありません。横山幸次

紫陽花の花が咲き始める季節です
気候変動もあり梅雨の時期の豪雨にご注意

町屋さくら復活・移動の自由保障を考える... (32)
その人らしく生きる権利の保障と移手段!

いま全国で鉄道の「廃線」やバス路線の廃止の話がニュースにも大きく取り上げられています。その多くが「赤字だから」「利用者の減少」など共通して利用です。日本の公共交通は公営・民営を問わず、運賃収入を主体とした運営が当然とされています。だから鉄道・バスを問わず赤字になれば容赦なく減便や廃止が行われ、利用者減少に拍車がかかるという負のスパイラルに陥ることが多くなっています。しかし欧米の公共交通は税金や補助金を原資とした運営が一般的になっています。そのおおもとは、その人らしい生き方を保障する交通権が人権の土台として確立しているように感じます。国だけでなく荒川区など地方自治体の役割も大きく問われています。





自転車重大交通違反に反則金 改正道路交通法…2026年運用開始



自転車関連交通事故は2020年からの3年間で、全国で4666件増加し、23年には7万2339件となり、全交通事故に占める割合も同様に増加しています。特に都内の増加が著しく、4117件増加し、全交通事故に占める割合も5割近くとなっています。全国の電動アシスト自転車事故も同時に2,642件から5712件へ倍以上になっています。

荒川区においては、コロナ禍を機に減少したものの、2022年からは交通事故件数も自転車関与率も増えています（左表参照）。事故の発生状況を多角的に分析することが必要です。

荒川区では荒川区自転車

総合活用推進計画が策定され、自転車を活用した安全安心で住みやすいまちづくりを進めています。自転車は便利でエコな乗り物です。取り締まりが自転車利用の萎縮を招かないために、正しい交通ルールを啓発する安全教育と安全走行を確保する交通規制、特に生活道路の自動車速度規制を同時に進めることが必要だと考えます。尾久地域ではあらかわ遊園子どもプール跡地を交通安全教育施設として整備することが予定されています。2028年の完成を目指しています。

いずれにしても、自転車

都庁プロジェクトマッピングに2年間で48億円… その下で無料食料配布に長蛇の列が…



東京都庁のプロジェクトマッピングが大きな話題となっています。議会論戦（日本共産党の池上都議の質疑）を通じて2年間で48億円の支出、その受注先は電通関係の企業とパナソニックが独占

【東京の夜を彩る新たな観覧スポット誕生「TOKYO Night Lights」】
東京プロジェクトマッピング実行委員会事務局（東京都庁東側南側地区）
今年度7億円（都庁委託） 12月から3月
予算年度予算：17億円
令和6年度予算：9億円5000万円

【TOKYO NIGHTS】
主催：TOKYO LIGHTS実行委員会
共催：東京都
後援：東京府
企画協力：一般社団法人プロジェクトマッピング協会
制作/運営：株式会社情報産プロダクト
令和5年度予算：4億8000万円
令和6年度予算：4億8000万円

【プロジェクトマッピング全体の令和5・6年度予算と内訳】
令和5年度
東京プロジェクトマッピング推進支援事業：4800万円
プロジェクトマッピング推進アワードTOKYO：4億8000万円
プロジェクトマッピング拠点整備事業：7億円
民間との協働によるプロジェクトマッピング啓蒙事業：30億5000万円
合計：32億9000万円

令和6年度
東京プロジェクトマッピング推進支援事業：1億4,466万円
プロジェクトマッピング推進アワードTOKYO：4億8000万円
都庁委託のプロジェクトマッピング推進事業：9億5000万円
民間との協働によるプロジェクトマッピング啓蒙事業：9億9000万円
合計：25億6,446万円
計で、48億5,446万円！！

していることが明らかになりました。そのプロジェクトマッピングを映し出す都庁の足元で、食料配布を求める多くの人々が長蛇の列を作っている光景は、いまの都政を象徴しているように感じます。みなさんはどうお感じですか。

改正道交法で何が変わるのか…

2024年5月17日に参院本会議で決決・成立した道路交通法改正により、自転車の交通違反に反則金（青切符）を科す制度が新たに導入されます。

対象となる違反行為は信号無視や一時不停止、携帯電話使用中の運転など115種類程度で、反則金額は5,000～6,000円が中心となります。青切符の制度は公布から2年以内の2026年までに施行され、酒気帯び運転への罰則と「ながら運転」は6か月以内に施行されます。



《情報コーナー》

グリーンパール那須 露天風呂付客室を工事中 区の保養所としては2027年廃止予定…存続を求めます



利用率の低かったB室の4室を改修して露天風呂付の客室にする工事が進められています。7月には工事が完成予定で、一般料金は1室2名で利用の場合ひとり3万円の予定となっています。区民利用の場合は26,700円だそうです。

荒川区はコロナ禍での利用者数減少と大規模改修の必要性、温泉使用権の更新などの課題から2022年度、フォレストに土地・建物・設備を譲渡しました。区民保養所としては2027年3月31日に廃止予定です。引き続き継続を求めています。

利用区分	A室 バス・トイレ・パナソニックあり 和室12畳2室(定員6人) 洋室12畳1室(定員2人)		B室 トイレ・パナソニックあり 和室10畳6室(定員5人) 和室12畳4室(定員6人) 障子12畳1室(定員2人)		C室 トイレあり 和室6畳1室(定員3人) 和室8畳2室(定員4人)	
	おとな	子ども	おとな	子ども	おとな	子ども
①[平日・休日]	9,000	5,000	7,000	4,000	5,350	2,900
②[休前日]	11,000	6,000	8,000	4,500	6,350	3,400
③[繁忙期]	12,000	6,500	9,000	5,000	7,350	3,900
④[年末年始]	14,000	8,000	11,000	6,200	9,350	5,100

今週のデータ 日本の報道の自由度ランキング 下がり続け、全世界で70位に

報道自由度 ランキング (2024年)

- 1 ノルウェー
- 2 デンマーク
- 3 スウェーデン
- 4 オランダ
- 5 フィンランド
- ...
- 61 ウクライナ
- 70 日本

※国境なき記者団による

報道の自由度ランキングで、日本が70位という結果。2012年の第二次安倍政権発足で急落した順位は、ずっと50・70台をキープしています。

なぜか？例えば、文部科学省がNHKの報道番組が給特法に対して「定額働かせ放題」の声をあげると報じたことに抗議しました。権力が、自分の意に沿わない報道に「文句をいって」あつてはならないことなのです。大手メディアが問われています。